

令和5年6月臨時会 提案説明要旨

(はじめに)

関西広域連合議会令和5年6月臨時会の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

議員各位におかれましては、このたび、各府県市議会から選出され、関西広域連合議会議員にご就任いただきました。広域連合長として心から感謝を申し上げます。

はじめに、このたびの梅雨前線による大雨及び台風2号により、関西においても和歌山県をはじめ各地で被害が発生しました。このため、関西広域連合では、被災府県等からの応援要請に備え、各地域の被害状況の把握に努めました。被災された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行するなど、3年以上に及んだ多方面の制約の解除が進みつつあります。社会経済活動の本格的な回復への期待の高まりとともに、関西広域連合を取り巻く環境も大きく変化してきております。

こうした中、関西広域連合は、これまでの取組とその成果を踏まえ、ポストコロナ社会を見据えた新しいライフスタイルやデジタル化の推進、SDGsや脱炭素社会の実現、さらには、東京一極集中や大規模広域災害などの課題への対応を進めるため、本年3月に広域連合議会のご議決をいただき策定した「第5期広域計画」に基づく様々な取組を開始しています。

関西の英知と力を結集し、分権型社会や国土の双眼構造など日本を創る役割を「担う関西」、関西が世界中の関心を集める絶好の機会である「2025年大阪・関西万博」やスポーツ国際大会の開催を通じて関西を盛り上げる「動く関西」、さらには、DXやGX、いのち、健康に関する取組を関西から世界に発信する「つながる関西」をつくることに一層注力してまいります。

議員各位の御指導、御協力をよろしくお願い申し上げます。

それでは、提案理由の説明に先立ち、3月定例会以降の主な取組についてご報告します。

(2025年大阪・関西万博)

第1は、2025年大阪・関西万博の取組です。

開幕2年前の4月13日、会場となる夢洲で起工式が執り行われ、岸田内閣総理大臣をはじめ関係者が一堂に会し、大阪・関西万博を全国に向けてPRしました。関西一丸となった機運醸成に、引き続き博覧会協会や構成府

県市と連携して取り組んでまいります。

また、関西パビリオンの出展については、5月25日の広域連合委員会において、コンセプトや展示・運営の基本方針となる出展基本計画案を協議し、決定いたしました。関西パビリオンが、国内外からの万博来場者を関西各地へと誘^{いざな}うゲートウェイとなるよう出展府県と協力し、内容の充実に努めてまいります。

（新型コロナウイルス感染症への対応）

第2は、新型コロナウイルス感染症への対応です。

令和2年1月28日、関西圏域での1例目の患者発生を受けて対策準備室を設置し、3月2日の対策本部の立ち上げ以降、43回にわたる対策本部会議を通じて意見交換や情報共有を図ってきました。統一メッセージの発出や国への要望・提案、広域的な医療連携など、関西が一体となって感染拡大防止に取り組んできました。

3年超にわたる対策の末、去る5月8日には感染症法上の位置付けが5類へと変更され、特措法に基づく政府対策本部及び各府県対策本部が廃止されたことから、同日付で広域連合対策本部も廃止しました。

一方、今なお感染は続いていることから、当面は対策準備室を置いて構成府県市との緊密な情報共有を継続します。今後、急速な感染拡大や新たな変異株の出現等により特別の対策が必要となった場合には、体制強化等について広域連合委員会で協議して対応に当たります。

併せて、これまでの関西広域連合における一連の対応の検証を行い、その結果を踏まえて、今年度内に「関西防災・減災プラン感染症対策編（新型インフルエンザ等）」の改訂を行う予定としております。

（文化庁の京都・関西移転）

第3は、文化庁の京都・関西移転です。

本年3月27日に文化庁が京都での業務を開始し、5月15日から本格稼働されたところです。文化庁の京都・関西移転は、東京一極集中の是正のみならず、移転を契機に、文化庁長官を本部長とした「食文化推進本部」「文化観光推進本部」が新たに設置され、食文化及び文化観光行政の企画立案機能の強化にもつながります。関西から世界に誇る日本文化の発信に、文化庁と連携して取り組んでまいります。

(広域スポーツの振興)

第4は、広域スポーツの振興です。

新型コロナウイルス感染症により、二度延期となった世界最高峰のパラ陸上競技大会「世界パラ陸上競技選手権」の神戸大会が、いよいよ来年5月、東アジアで初めて開催されます。

神戸大会には、約100の国と地域から約2,300人の選手団のほか、メディアなど多くの方が関西を訪れます。来年8月開催のパリ・パラリンピックの最終選考会ともなっており、世界トップレベルのパラアスリートの競技を間近で多くの方に観戦いただきたいと考えています。関西広域連合としても、大会PR、ボランティア募集など、大会の成功に向けて取り組みます。

また、「ワールドマスターズゲームズ2027 関西」の開催に向け、成人のスポーツ参加機会の拡充を図るため、誰もが参加できるオープン型の「関西マスターズゲームズ2023」を開催し、生涯スポーツの機運を更に高めてまいります。

(広域産業の振興)

第5は、広域産業の振興です。

ポストコロナ社会への対応や中小企業等を取り巻く環境変化を踏まえ、現行の「関西広域産業ビジョン」の見直しを進めています。学識経験者等で構成する委員会において、3月29日に第1回の意見交換を行いました。

併せて、関西における目指すべき農林水産業の将来像を示すため、「関西広域農林水産業ビジョン」についても、有識者等からなる委員会で改訂に向けた検討を進めており、6月5日に第1回の意見交換を行いました。

両ビジョンについて、今年度中の改訂を目指し、秋には中間案の御審議をいただく予定です。

(広域医療連携の推進)

第6は、広域医療連携の推進です。

現在、7機のドクターヘリを運航し、近隣地域との相互応援体制を構築しているところですが、7月1日から新たに徳島県と香川県のドクターヘリの相互応援運航を開始します。これにより、関西圏域における救急医療の二重、三重のセーフティネットが拡充されます。

また、今年度が最終年度に当たる「関西広域救急医療連携計画」の次期計画の策定を進めます。大規模広域災害の発生リスクなどを見据え、幅広く有識者等からご意見をいただきながら、計画案を取りまとめてまいります。

(広域インフラの整備促進)

第7は、広域インフラの整備促進です。

北陸新幹線は、関西に大きな経済効果をもたらすとともに、大規模災害発生時におけるリダンダンシー確保など、国土の強靱化にも必要不可欠なインフラです。5月23日、東京で催された北陸新幹線建設促進同盟会の建設促進大会に参加するとともに、政府与党及び関係省庁に対して、「敦賀・大阪間」の早期全線開業について強く要請してまいりました。

また、今年度も、関西経済連合会等とともに開催する建設促進に関するシンポジウムを計画しており、関西圏における機運の醸成を図りながら、1日も早い全線開業を目指して、整備促進活動を展開してまいります。

(ウクライナ支援)

第8は、関西広域連合によるウクライナ支援の取組です。

阪神・淡路大震災や東日本大震災からの「創造的復興」というレガシーを活かし、カウンターパートによる支援等、日本への避難民のみならずウクライナ本国民への「支援の輪」を関西広域連合としても拡げていきたいと考えています。

具体的には、構成府県市の取組の共同実施やカウンターパートによる支援の検討など、関西が連携して、現地のニーズに応じた幅広い支援に取り組んでまいります。また、広域防災局を中心に、既に府県市で進めている取組についての情報共有や連携調整を行うとともに、ウェブサイトを通じた支援内容の共同発信を行います。

(提出議案の説明)

これより、提出した議案について説明します。

第10号議案及び第11号議案「監査委員の選任について同意を求める件」2件です。現在、識者選出の監査委員1名が辞職により、また、広域連合議会選出の監査委員1名が任期満了により、欠員となっていることから、監査委員の選任について同意を求めるものです。

(おわりに)

以上で提出議案の説明といたします。議員の皆様におかれましては、よろしく御審議をお願いいたします。